

# 消費者行政の広域連携

## 現状と課題

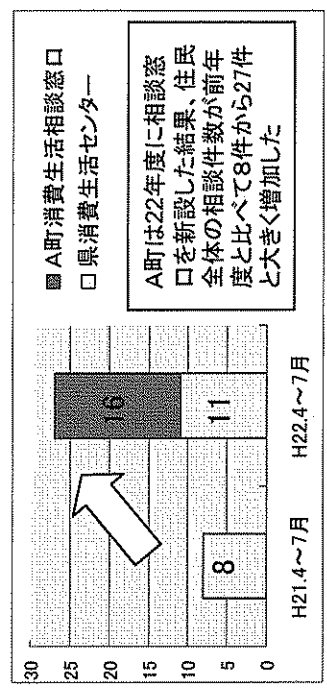
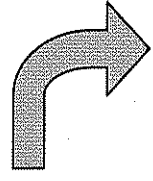
○3分の1の消費者が被害に遭ってもどこにも相談しない(H20国民生活白書)  
 ○高齢者からの被害相談が10年間で1.5倍に増加(県センター H12 1,027件→H21 1,565件)



消費者が被害に遭った際、身近に相談できる市町村の相談窓口の充実が必要  
 高齢者等の見守りや予防啓発、事業者との斡旋といった行政体制の充実が必要

○消費生活相談窓口設置は36団体  
 (今年度中に39団体となる予定)

- 週5日開設… 5団体
- 週4日開設… 2団体
- 週2日開設… 5団体
- 週1日開設… 24団体



週2日以下の開設が29団体であり、相談体制は未だ不十分

## 市町村アンケート結果

消費者行政担当課	更なる充実が必要 8団体	現状で十分 31団体
消費生活相談員	更なる充実が必要 17団体	

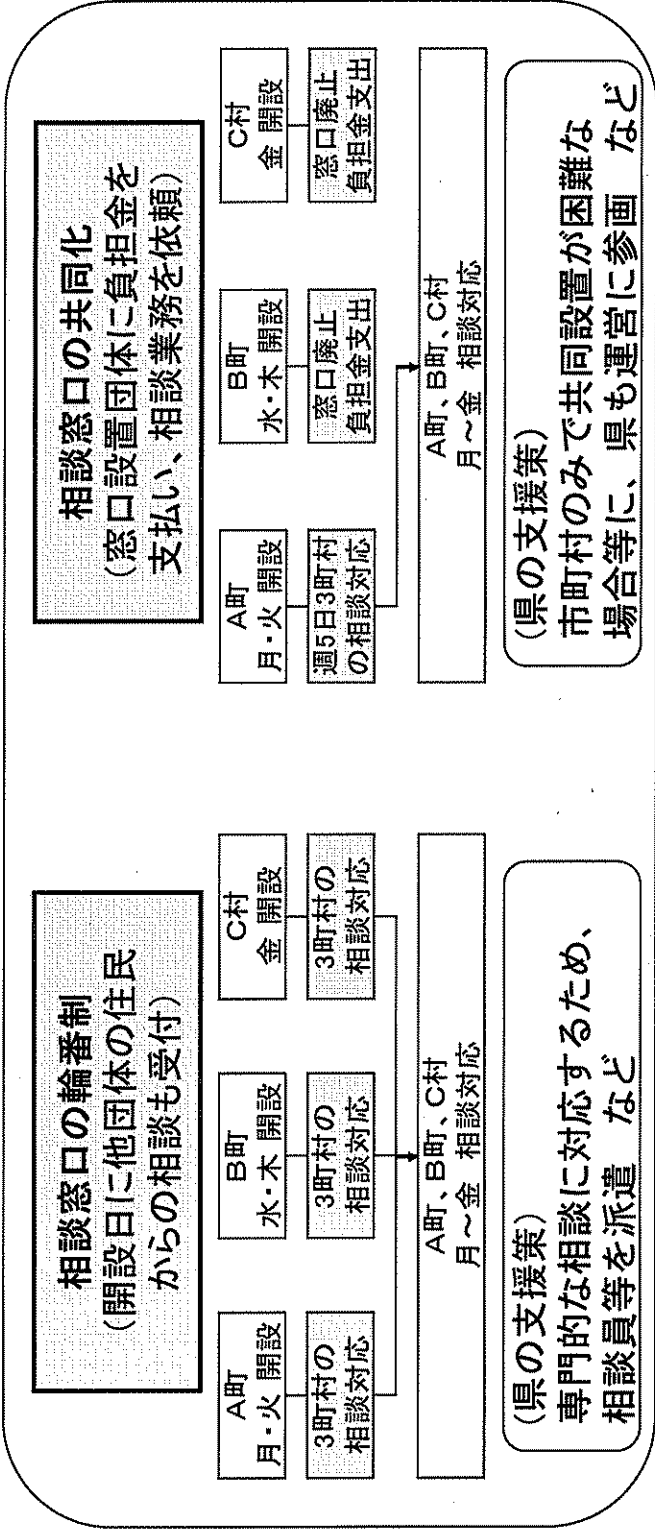
相談員の意見

- ・週1日では相談処理等の時間が足りず、クーリングオフ等にかかる事業者への対応が遅くなる
- ・週1日では住民が利用しにくく、認知度も低い

# 消費者行政の広域連携

- 人員削減により、消費者行政専任職員の配置が困難
- 財政状況が厳しく、消費者行政活性化基金終了後（H25以降）の国の支援も不確定

更なる消費者行政の充実・強化のため、市町村による広域連携の検討が必要



検討案

近隣市町村間の水平連携や県を含めた共同設置など、実現に向けて検討したい